

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第35期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大和 喜一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目16番3号
【電話番号】	03(5919)3001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 北澤 章一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目16番3号
【電話番号】	03(5919)3001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 北澤 章一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	3,550,698	3,149,612	3,964,386	4,161,424	4,258,046
経常損益(は損失)(千円)	87,433	40,253	87,859	35,892	121,622
当期純損益(は損失)(千円)	28,513	41,427	13,108	272,094	180,922
純資産額(千円)	2,288,232	2,184,923	2,141,127	1,852,994	1,826,250
総資産額(千円)	3,922,315	3,606,952	3,835,459	4,042,273	3,886,994
1株当たり純資産額(円)	508.02	493.36	488.65	418.41	450.83
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	6.33	9.26	2.97	61.53	38.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	38.11
自己資本比率(%)	58.3	60.6	55.8	45.9	47.0
自己資本利益率(%)	1.2	1.9	0.6	13.6	9.8
株価収益率(倍)	63.19	-	-	-	12.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,240	142,692	219,657	173,097	134,822
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,146	89,960	21,808	61,671	45,635
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,105	104,233	7,656	396,406	251,524
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,471,331	1,129,238	1,315,217	1,821,978	1,753,040
従業員数(人)	277	284	287	298	307

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	3,532,785	3,103,621	3,795,131	3,618,661	3,762,564
経常利益(千円)	187,280	50,596	109,545	11,583	149,149
当期純損益(は損失)(千円)	95,344	1,558	8,753	416,061	148,394
資本金(千円)	772,830	772,830	772,830	772,830	772,830
発行済株式総数(千株)	4,505	4,505	4,505	4,505	4,505
純資産額(千円)	2,401,324	2,332,947	2,311,013	1,887,665	1,824,353
総資産額(千円)	3,983,242	3,739,500	3,917,031	3,926,281	3,700,373
1株当たり純資産額(円)	533.13	526.78	527.43	426.24	450.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	21.17	0.35	1.98	94.08	31.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	30.85
自己資本比率(%)	60.3	62.4	59.0	48.1	49.3
自己資本利益率(%)	3.97	0.07	0.40	19.80	8.00
株価収益率(倍)	18.89	662.86	155.05	-	15.97
配当性向(%)	47.24	1,428.57	252.50	-	16.0
従業員数(人)	270	274	274	279	287

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の1株当たり配当額10円には、特別配当5円が含まれております。

3. 第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年6月	主として日米のコンピュータ異機種間をつなぐハードウェアロジックによるインターフェース開発を専門とするシステムハウスとして東京都中野区に資本金1百万円をもって日本ラッド株式会社を設立。
昭和50年11月	ソフト部門が拡大し、ハードを含む大規模システム開発を行う総合システム開発会社となる。東京都中央区八丁堀に本社を移転。
昭和51年1月	三井物産向け大規模ダウンサイジングプロジェクトをS Iビジネス第1号として完成。
昭和55年1月	大阪技術センターを設置。
昭和59年6月	東京都新宿区に本社移転。
昭和60年4月	浜松技術センターを設置。
昭和61年1月	プログラム自動合成を発表。
昭和61年2月	金沢技術センターを設置。
昭和62年7月	SMALL TALK80システムの自動合成の研究開発に成功。
昭和63年7月	OCCAM CORDERシステムの自動合成の研究開発に成功。
平成元年1月	松本技術センターを設置。
平成元年8月	東京都千代田区に本社移転。旧本社を東京開発センターと改称。
平成元年8月	千葉技術センターを設置。
平成3年2月	通産省S I（システムインテグレータ）企業の認定。
平成5年9月	東京都新宿区市ヶ谷に本社移転。
平成7年2月	大規模S Iビジネスとして警視庁交通管制システムの受託。
平成8年1月	多次元データベースソフトのプロダクト販売商品第1号TM1を発売。
平成10年4月	大規模S Iビジネスとして警視庁通信指令システムの受託。
平成11年3月	子会社「モバイルリンク株式会社」を設立。
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年1月	子会社「日本ラッド情報システム株式会社」がIDC、ASP事業を開業。
平成12年11月	子会社「株式会社ガッツデイト」を設立。
平成14年3月	東京都目黒区にインターネットデータセンタ専用の用地及び免震構造ビルを取得。
平成14年4月	流体解析専業会社「株式会社計算流体力学研究所」に出資。
平成15年4月	名古屋技術センターを設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	東京都新宿区四谷に本社移転。
平成17年3月	ISO9001：2000認証取得
平成17年12月	子会社「株式会社CDM」を設立。
平成18年2月	BS7799-2：2002認証取得
平成18年3月	ISMS（Ver.2.0）認証取得（認証日4月11日）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社4社及び当社の関連会社5社で構成されており、ソフトウェアの受託開発及びプロダクト販売等を主たる事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) ソフトウェア開発事業.....主な内容は通信・制御系ソフトウェア、汎用・ミドル系ソフトウェア、業務アプリケーション系ソフトウェア、ハード・ファーム系ソフトウェアの受託開発であります。

通信・制御系ソフトウェア・・・当社が受託開発しております。

汎用・ミドル系ソフトウェア・・・当社が受託開発しております。

業務アプリケーション系ソフトウェア・・・当社が受託開発しております。

ハード・ファーム系ソフトウェア・・・当社が受託開発しております。

- (2) プロダクト販売事業他.....主な内容はパッケージソフトの販売及びソフトウェアプロダクト関連事業であります。

システムインテグレーション事業・・・当社がフランスシネレック社製の大型マルチスクリーンを使用した監視装置を、当社の駆動ソフトウェアと伴に販売しております。

パッケージソフト販売事業・・・当社がTM1等、海外のパッケージソフト及び自社開発のパッケージソフトを販売しております。

モバイル関連システム・・・子会社モバイルリンク㈱が開発した車両運行管理システムの販売及び保守をしております。

ASP事業・・・子会社日本ラッド情報システム㈱が開発した、流通業向け商品検索システムをインターネットを通じて提供する、アプリケーション・サービス・プロバイダサービスをしております。

IDC事業・・・子会社日本ラッド情報システム㈱が目黒の免震ビルで、顧客のサーバ機械及び顧客のデータを保管する業務をしております。

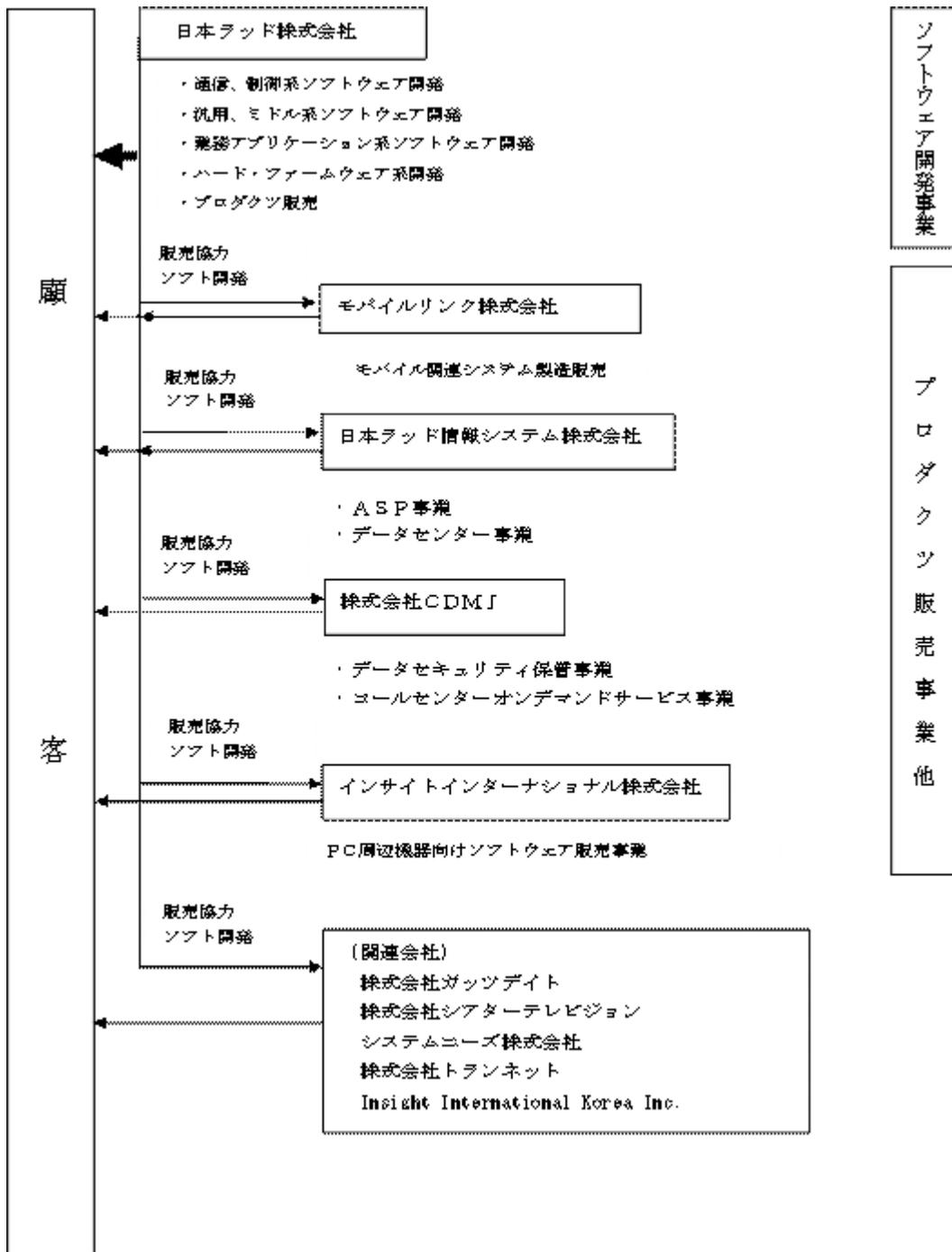
PC周辺機器向けソフトウェア・・・子会社インサイトインターナショナル㈱が開発・販売するほか、海外は関連会社Insight International Korea Inc.が販売しております。

データセキュリティ保管事業・・・当社が開発協力し子会社㈱C D M Jが販売及び管理をしております。

コールセンターオンデマンドサービス事業・・・当社が開発協力し子会社㈱C D M Jが販売及び管理をしております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本ラッド情報システム株式会社	東京都目黒区	100	(プロダクツ販売事業他) ASP及びデータセンター 事業	100	当社が開発協 力している。 役員の兼務あり 資金援助あり 設備の賃貸あり
モバイルリンク株式会社	東京都新宿区	40	(プロダクツ販売事業他) モバイル関連システム 開発販売	100	当社が開発及 び販売協力し ている。 役員の兼務あり 資金援助あり
株式会社CDMJ	東京都新宿区	100	(プロダクツ販売事業他) 割符データサービス事業	90	当社が開発及 び販売協力し ている。 役員の兼務あり 資金援助あり
インサイトインターナショナル株式 会社 (注) 1	東京都新宿区	30	(プロダクツ販売事業他) PC周辺機器向け ソフトウェア開発	58 [13]	当社が開発及 び販売協力し ている。 役員の兼務あり
(持分法適用関連会社) 株式会社ガッツデイト	東京都新宿区	170	特定電子認証事業	35	役員の兼務あり
株式会社シアターテレビジョン	東京都港区	82	舞台専門放送事業	29	
Insight International Korea Inc. (注) 2	韓国	(百万ウォン) 123	PC周辺機器向け ソフトウェア販売	0 (25)	
システムニーズ株式会社	東京都港区	218	セキュリティシステム の開発	21	
株式会社トランネット	東京都新宿区	82	翻訳者選定 電子オーディション 翻訳受託	20	

(注) 1. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意しているものの所有割合で外数となっております。

2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発事業	243
プロダクト販売事業	26
全社(共通)	38
合計	307

(注) 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年 ヲ月)	平均年間給与(千円)
287	35.4	8年11ヶ月	5,131

(注) 平均年間給与は、税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善に伴う設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費の穏やかな上昇により、原油価格の高騰と、それに伴う原材料価格の上昇等マイナス要因はありましたが、全般的に景気は回復基調で推移しました。当社グループの属する情報サービス業界におきましては、顧客企業の収益改善などにより、IT投資が堅調に推移しましたものの、コストパフォーマンスに対する要求は一段と高まっており、品質・価格・納期等情報システムに対する顧客要請は一層高度化し、総じて厳しい経営環境が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、不採算案件根絶のためプロジェクトチェックの体制を強化し、案件の採算及び品質管理を徹底しました。また顧客満足度向上の一環として、技術力向上に努め、ISO9001教育規定に基づく人材育成を推進いたしました。財務面では、前期において「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用により処理した賃貸及び遊休不動産を、今期において売却処分したことにより、今期の法人税等の負担が軽減されております。また、当社の資本政策の一環として、自己株式40万株を固定価格取引の方法で取得いたしました。

この結果、当社グループの連結売上高は、「ソフトウェア開発事業」が順調に伸びた半面、子会社の受注案件の翌期ずれ込み等があり42億58百万円と前期比97百万円（2.3%）の増加にとどまりました。経常利益につきましては、当社単独の不採算案件防止の取り組みが功を奏したことにより、今下期に設立した個人情報保護を目的とするデータ保管サービスと、コールセンター・オンデマンドサービス等を行う株式会社CDMJへの設立当初費用の負担による減額等がありましたが、1億21百万円と前期比85百万円（238.8%）の大幅増加となりました。当期純損益につきましては、保険金収入等特別利益および前述の賃貸および遊休不動産を売却処分したことによる法人税等の負担軽減等があり1億80百万円の利益計上（前期は2億72百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発事業」の売上高は、前期比2億30百万円（7.1%）増加し34億47百万円となりました。通信・制御系ソフト開発は前期比96百万円（33.3%）減少し1億92百万円となりました。ソフト開発支援に伴う汎用・ミドル系ソフト開発は1億18百万円（43.7%）減少し1億52百万円となりました。売上の半分以上を占める業務アプリケーション系ソフト開発は、通信・情報系企業からの受注増や医療向けおよび公共関連のソフトウェア開発の伸び等により、前期比3億39百万円（15.6%）増加し25億13百万円となりました。ハード・ファーム系ソフト開発は、メーカーへの製品開発支援の伸びにより1億5百万円（21.9%）増加し5億88百万円となりました。

「プロダクツ販売事業」の売上高は、前期比1億33百万円（14.1%）減少し8億10百万円となりました。今期は、子会社が製造販売している車両運行管理システムに、来期より公的な補助金が出ることとなり、商談の一部が来期にずれ込んだことや、デジタルカメラ向けソフトのライセンス販売の減少、マルチスクリーンの販売不振等が重なったため売上高が減少しました。今期末に設立した株式会社CDMJの今期売上高への寄与はなく、来期以降の同セグメント売上の伸びを牽引するものと期待しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加134百万円、投資活動による資金の増加45百万円、財務活動による資金の減少251百万円等により、1,753百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における、営業活動による資金の増減は、134百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益167百万円、棚卸資産の減少126百万円、減価償却費45百万円などです。主な減少要因は、法人税等の支払額86百万円、受注損失引当金の減少92百万円などです。前期は、税金等調整前当期純利益が240百万円の赤字でしたが、減損損失216百万円が含まれていたことや、売上債権の減少による資金増加236百万円などがあり173百万円の資金増加となったのに対し、当期は税金等調整前当期純利益は167百万円の黒字でしたが、売上債権の増加による資金減少89百万円などから、前期の173百万円の資金増加に対し当期は134百万円と、資金増加額は若干減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における、投資活動による資金の増減は、45百万円の増加となりました。

主な増加要因は、前期において減損処理をした賃貸及び遊休不動産の売却処分による収入82百万円、敷金保証金の解約による収入17百万円などです。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出22百万円、関係会社株式の取得による支出19百万円、資金の貸付による支出17百万円などです。前期の投資活動による資金の減少は61百万円でしたが、当期は賃貸及び遊休不動産の売却処分による収入82百万円があったことで45百万円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における、財務活動による資金の増減は、251百万円の減少となりました。

主な減少要因は、自己株式の取得による支出196百万円、短期借入金の減少40百万円、配当金等の支払22百万円などです。前期の財務活動による資金は、社債の償還資金に加え3億円の社債を発行したことや、子会社の増資に少数株主の払い込みがあったことなどにより396百万円の資金増加となりましたが、当期は自己株式40万株を取得した資金196百万円や短期借入金の返済40百万円などにより、251百万円の資金減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業		
通信、制御系ソフト開発	156,089	35.8
汎用、ミドル系ソフト開発	124,183	43.0
業務アプリケーションソフト開発	1,898,741	0.8
ハード、ファーム系開発	475,499	16.0
小計	2,654,512	4.7
プロダクツ販売事業		
プロダクツ販売		
ソフトウェアプロダクツ他	679,777	14.0
合計	3,334,289	6.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業				
通信、制御系ソフト開発	217,734	18.5	64,050	66.5
汎用、ミドル系ソフト開発	154,809	47.8	51,970	3.9
業務アプリケーションソフト開発	2,565,925	20.5	846,144	6.6
ハード、ファーム系開発	664,790	17.2	253,697	43.0
小計	3,603,258	10.5	1,215,861	14.7
プロダクツ販売事業				
プロダクツ販売				
ソフトウェアプロダクツ他	1,367,610	38.6	731,776	318.1
合計	4,970,868	17.1	1,947,637	57.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業		
通信、制御系ソフト開発	192,158	33.3
汎用、ミドル系ソフト開発	152,879	43.7
業務アプリケーションソフト開発	2,513,665	15.6
ハード、ファーム系開発	588,478	21.9
小計	3,447,180	7.2
プロダクツ販売事業		
プロダクツ販売		
ソフトウェアプロダクツ他	810,866	14.1
合計	4,258,046	2.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、明日につながる技術をベースに、低コスト、高品質で高付加価値なトータルソリューションの提案で、社会に貢献するプロジェクトを手掛けることを基本方針としております。

これに沿って技術を蓄積し、最先端のシステムを提供できる体制を維持する必要があり、常に先端技術に関わりを持つと同時に、企業としての最重要課題である、売上、利益の継続的拡大が目標となっております。

当社グループは、中期の経営課題として高収益体質への転換を目指し、コアビジネスである「ソフトウェア開発事業」では安定した収益を確保し、成長分野への投資を通じてその実現を目指します。この目標に沿って、当社グループが今後対処すべき具体的な経営課題は、以下のとおりと考えております。

（ソフトウェア開発事業）

収益性の確保

収益性向上のため、受注案件の吟味、プロジェクト管理の徹底などを通して、継続的に不採算案件の発生の防止に努めます。

SEの不足

昨年来システムエンジニア不足と採用難が続いております。新規採用及び中途採用を促進するとともに、協賛会社との連携を強化し、エンジニアの供給能力を高めます。また、働きやすい職場環境を整えることで、人員の確保に努めてまいります。

顧客満足度の向上

顧客満足度の向上は、最大の経営資源である技術力・提案力に優れたシステムエンジニアによってなされると認識しております。ISO9001に基づいて定めた教育規定に沿って、先端技術の資格取得支援などシステムエンジニアの技術力向上に努めてまいります。

（プロダクツ販売その他の事業）

株式会社CDMJによる新規事業の立ち上げ

個人情報保護法の施行に伴い、コールセンターなど個人情報を使用する企業のセキュリティニーズを事業化するため、平成17年12月に株式会社CDMJを設立いたしました。次期もコールセンター設備への投資など経費が先行しますが、下期には単月黒字を出すまでにする計画であります。次期の業績に与える影響はマイナスであります。できるだけ早く先行投資分を回収し、通期黒字化を目指します。

TM1の拡販

多次元DB応用のビジネスインテリジェントツールTM1を日本市場で拡販するため、次期に向けてライセンサーの米国アプリックス社とともに営業強化策を実施中であり、売上高の増加を目指します。

新規事業開発

米国で開発された最先端のシステムで、日本における市場性を検討している案件の内から有望と思われるものを導入いたします。

子会社の収益改善

車両動態把握・運行管理システムを製造販売するモバイルリンク株式会社、インターネットデータセンタ事業及びASP事業を展開する日本ラッド情報システム株式会社、デジタルカメラ向けソフトウェアのライセンス販売をメインとするインサイトインターナショナル株式会社など子会社の収益改善は、それぞれの企業努力と親会社を含めた協業により進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。投資判断上重要と考えられる事項については、可能性が低いリスクも投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 技術革新への対応に関するリスク

ネットワーク技術を初め、IT技術の変革により、お客様のニーズは急速に変化しております。当社グループは、技術者を顧客ニーズの高い分野の技術に対応できるよう、社員を新技術習得に誘導していますが、対応が遅れる可能性があります。

2. 人材確保及び人材育成に関するリスク

当社グループは、有能なソフト開発技術者やキーパーソンに依存しているため、技術レベルの高いシステムエンジニアの新たな確保と育成が、当社の成功には最重要であります。人材の確保と育成が出来なかった場合には、外注費の増加などでコスト高となる可能性があります。

3. コスト競争力に関するリスク

不透明な景気動向による顧客の投資抑制や、コスト削減を目的とする海外への発注など、情報サービス業界内のコスト競争を激化させる要因となります。

4. システム開発業務に関するリスク

生産物に対する顧客との認識不一致や、協力会社社員との認識不一致あるいは技術不足により、作業をやり直す場合があります。この場合そのプロジェクトは赤字になるリスクがあります。また、当社の見積りに基づいて、完成まで長期間を要する大口のソフト開発案件を受注した場合、完成までの工数が予定を上回ることや、上回った工数を受注金額に上乗せできない場合があります。この場合そのプロジェクトが赤字となるリスクと、受注したソフトが完成するまで、その金額が見積りにくいというリスクがあります。当社グループは、見積り精度の向上策や、受注高に応じた責任者のチェック、詳細設計など工程の節目ごとに顧客と共同で試験を行うなどして、リスクを極小化するよう努めております。

5. 新規事業に関するリスク

当社は、情報技術革新に伴う社会のニーズを事業化し、将来の収益基盤を築くため、子会社・関連会社などへの投融資を通じて、新規事業に参入しておりますが、様々なリスク要因があり、当該投融資が当社の事業に与える影響を確実に予想することは困難であり、投融資を回収できない可能性があります。

6. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報処理サービス業務の提供に当たり、顧客データと個人情報を取り扱う場合があります。これらの秘密情報・個人情報の漏洩を防ぎ、顧客に損害を与えないようISO9001認証取得に基づく内部監査の実施と、ISMS(Ver.2.0)の取得に向けた活動により、社員のセキュリティ対策に対する意識を高め、顧客から信頼される高度なセキュリティマネジメントの実現に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、先端技術を利用した顧客ニーズに適合するアプローチを研究し、それに基づく製品を開発すべくチャレンジしてきております。国外の技術を単に販売するのではなく、当社グループが目指す、わが国の社会・文化・習慣に融和した製品実現のために必要な新たな研究・開発を行っております。単なる基礎技術の研究を行うのではなく、当社のビジネスの中核となる基礎技術を開発すべく、テーマを定めております。

当社連結会計期間の研究活動は、研究開発部を中心に、担当役員の下、9名のスタッフを中心に取り組んで参りました。なお、当連結会計年度における研究開発費用77百万円は特定のセグメント区分できないため、セグメントの総額ごとに記載はしていません。

(1) ネットワーク管理とセキュリティに関する技術

目的 : ネットワーク技術、認証・暗号に関する技術の確立

主要な課題 : ネットワーク管理技術とセキュリティの確保に関する基礎・応用研究

研究体制・成果 : 他プロジェクトで使用するIP電話システムに関するネットワーク設定サポートチームにより、IP電話のゲートウェイ作成、通話録音に関するシステムの構築、保管技術の確認等を行っており、基本的な商品を作成しました。拡販にあわせて、システムの安定性等の確認作業を行ってまいります。

一方、TPM(Trusted Platform Module)の実応用について、子会社であるインサイトインターナショナル㈱と共同で、製品開発を開始し、平成18年度上半期中に製品の提供開始を予定しております。

その他、ファイルシステムのセキュリティ、ネットワークのセキュリティに関して、関連する製品、コンセプトに関する調査および当該メーカーとのディスカッションを数件行っております。

(2) 計算流体力学をベースとする流体内での振舞いシミュレーション

目的 : 計算流体力学(CFD)による流れのシミュレーションの高精度化

主要な課題 : CFDにおけるシミュレーション精度のばらつきを一定限度以下に抑えるための技術開発。並列化に関する取り組み

研究体制・成果 : 平成18年度下半期において、並列化に関する座標設定や並列分解に関する技術を習得し、並列でない処理と同等な結果を得るに至りました。また、粗いメッシュにおける精度向上の手がかりを掴みました。しかしながら、検証件数が十分でないため、システムの妥当性検証に暫時かかるものと考えております。

(3) ISMSの構築作業

目的 : ISMSの構築

主要な課題 : 当社内のセキュリティに関する基盤を確立するための組織結成、ポリシー策定

研究体制・成果 : (研究開発部が当社のネットワークに関するサポートの役割を果たしているため)3名が、ISMS構築のためのポリシー策定、文書整備に従事し、当社の情報セキュリティシステムを構築いたしました。結果として、平成18年2月にISMS(Ver.2)およびBS7799-2の審査を受診し、認定を受けております(ISMS(Ver.2.0):平成18年4月、BS7799-2:平成18年2月)。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性を維持し財務の安全性を高めるとともに、事業活動を機動的に行えるよう十分な資金を確保し、健全なバランスシートの維持に努めることで、株主価値の最大化を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前年度比155百万円(3.8%)減少し3,886百万円となりました。流動資産は94百万円(3.2%)減少し2,871百万円となり、固定資産は60百万円(5.6%)減少の1,015百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、前期に受注損失引当金として95百万円積み立てていた不採算プロジェクトの仕掛品を、今期完納したことにより、棚卸資産が126百万円減少したこと、現金及び預金が68百万円減少したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前期において「固定資産の減損にかかる会計基準」の早期適用により減損処理した、賃貸用土地及び遊休土地建物売却処分したことなどにより101百万円減少しました。固定資産のうち投資その他の資産は、シアターテレビジョンへの追加出資19百万円により持分法適用会社にしたこと、繰延税金資産の増加などにより、44百万円増加しました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前年度比136百万円(6.4%)減の2,010百万円となりました。

流動負債は前年度比171百万円(20.7%)減少しましたが、その主な要因は、賃貸及び遊休不動産の売却処分による納税額の減少及び、不採算プロジェクトの完納による受注損失引当金の取崩によるものです。

資本の部は、当社の資本政策に基づき40万株の自己株式を固定価格取引により取得したことで196百万円減少しましたが、当期の業績が順調であったこと及び前期減損処理した不動産の売却処分により税負担が軽減されたことなどにより、利益剰余金は162百万円増加し385百万円となりました。この結果、資本合計は1,826百万円と前期比26百万円減少しましたが、自己資本比率は前期の45.9%から47.0%に1.1ポイント改善しました。

(2) 経営成績

(売上高)

売上高は、前期の不採算プロジェクトが終了した事、業務アプリケーション系ソフト開発が好調だった事などにより、日本ラッド単独の売上が143百万円増加しました。一方子会社モバイルリンク株式会社が製造販売している車両運行管理システムが来期より公的な助成金が出ることとなり、商談の一部が来期にずれ込んだことによる減少163百万円、株式会社インサイトインターナショナル株式会社のデジタルカメラ向けソフトのライセンス販売の減少115百万円などがあり、日本ラッド情報システム株式会社のIDC売上げの増加はありましたが、連結売上高は4,258百万円と前期比96百万円(2.3%)の増加にとどまりました。

(売上原価)

売上原価は、日本ラッド単独の不採算案件の発生防止のためのプロジェクト管理体制を強化し、案件の採算及び品質管理を徹底したことにより、日本ラッド単独の原価率は前期の87.3%から当期の82.7%へ4.6ポイントの大幅改善となりました。

連結ベースの原価率は、売上の減少した子会社の固定費の負担増などがあり、前期の83.6%に対し当期の80.6%と3.0ポイントの改善となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、94百万円(15.7%)増加し696百万円となりました。この増加は新規事業開発に伴う研究開発部門の強化の為に人件費増、研究開発費の増加、ISMS(Ver.2.0)取得の為にコンサルティング費用などにより日本ラッド単独で62百万円増加したこと、平成17年12月に設立した株式会社CDMJの営業開始準備費用21百万円及び日本ラッド情報システム株式会社の販売管理費増4百万円などによるものです。

(特別損益)

役員の退職給与に充当する目的で積んでいた役員保険の保険金収入64百万円があり、退職金は引当金から支払われる為、保険金が特別利益に計上されました。

(当期純損益)

前期において、賃貸用土地及び遊休土地建物について「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用により216百万円の特別損失を計上致しましたが、これに対する税効果は確実性がないものと見て計上致しませんでした。本年度において当該不動産を売却処分したことにより税負担が軽減され当期純利益は180百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当該連結会計年度は重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両 (千円)	土地 (千円) (面積)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア 開発事業	統括業務施設 開発業務施設	18,254	340	(m ²) -	31,562	50,158	171
千葉技術センター (千葉県千葉市)	ソフトウェア 開発事業	開発業務施設	-	-	-	242	242	29
大阪技術センター (大阪府大阪市)	ソフトウェア 開発事業	開発業務施設	-	-	-	130	130	16
浜松技術センター (静岡県浜松市)	ソフトウェア 開発事業	開発業務施設	-	-	-	726	726	17
金沢技術センター (石川県金沢市)	ソフトウェア 開発事業	開発業務施設	-	-	-	588	588	23
松本技術センター (長野県松本市)	ソフトウェア 開発事業 プロダクツ販 売事業	開発業務施設 販売業務施設	-	-	-	433	433	23
名古屋技術センター (愛知県名古屋市)	ソフトウェア 開発事業	開発業務施設	-	-	-	424	424	8
目黒事業所 (東京都目黒区)	ソフトウェア 開発事業	開発業務施設	146,522	-	311,381 (1,136.48)	885	458,790	0

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両 (千円)	土地 (千円) (面積)	その他 (千円)	合計 (千円)	
モバイル リンク㈱	本社 (東京都新宿区)	プロダクツ 販売事業	販売業務施設	-	-	(m ²) -	966	966	6
日本ラッド情報 システム㈱	本社 (東京都目黒区)	プロダクツ 販売事業	販売業務施設	100	-	-	3,629	3,729	9
㈱CDMJ	本社 (東京都新宿区)	プロダクツ 販売事業	販売業務施設	1,963	-	-	4,929	6,893	2
インサイトイン ターナショナル ㈱	本社 (東京都新宿区)	プロダクツ 販売事業	販売業務施設	3,198	-	-	5,186	8,385	3

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	4,505,390	4,505,390	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

平成17年2月22日開催臨時株主総会決議に基づくもの。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000,000(注)1	1,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	435(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月1日 至平成22年2月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 435 資本組入額 218	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社の取締役または従業員たる地位を喪失した場合にも、新株予約権を行使することができるものとする。 2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。 3. 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 4. その他の条件及び細目については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の割合

また、資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

(注)2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

以上のほか、資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年3月31日 (注)	10,000	4,505,390	3,380	772,830	3,380	880,425

(注) 新株引受権型ストックオプション

旧商法第280条ノ19による新株引受権方式のストックオプション制度の権利行使による増加

(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	6	16	1	-	533	561	-
所有株式数(単元)	-	47	41	1,120	40	-	3,254	4,502	3,390
所有株式数の割合(%)	-	1.04	0.91	24.88	0.89	-	72.28	100	-

(注) 自己株式476,710株は、「個人その他」に476単元、「単元未満株式の状況」に710株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大塚 隆一	東京都多摩市桜ヶ丘	627,830	13.94
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1-2-47	600,000	13.32
有限会社モールネット	東京都多摩市桜ヶ丘4-17-1	318,000	7.06
三井物産株式会社 (注)1	東京都千代田区大手町1-2-1	187,000	4.15
小中 政義	東京都調布市染地	155,000	3.44
日本ラッド従業員持株会	東京都新宿区四谷4-16-3	150,000	3.33
大和 喜一	埼玉県所沢市小手指町	141,000	3.13
高島 雅省	神奈川県川崎市中原区新城	135,000	3.00
柏原 武利	東京都渋谷区代々木	129,000	2.86
杉野 泰子	静岡県静岡市興津本町	125,000	2.77
計	-	2,567,830	57.00

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった三井物産株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 上記のほか、当社保有の自己株式476,710株(10.58%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 476,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,026,000	4,026	-
単元未満株式	普通株式 3,390	-	-
発行済株式総数	4,505,390	-	-
総株主の議決権	-	4,026	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ラッド株式会社	東京都新宿区四谷 4-16-3	476,000	-	476,000	10.58
計	-	476,000	-	476,000	10.58

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成17年2月22日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして新株予約権を発行する方法により、平成17年2月22日臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び当社従業員の一部(課長職以上)に対し新株予約権を付与することを、平成17年2月22日当社取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年2月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員55名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年3月23日決議)	400,000	200,000,000
前決議期間における取得自己株式	400,000	196,800,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	3,200,000
未行使割合(%)	0.0	1.6

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	476,710

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

「当社は、取締役会の決議をもって、自己の株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、事業の進捗に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。前期は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用や、その他資産のリストラを実施したことにより、大幅な赤字決算となりましたが、安定配当にも考慮し、任意積立金の取り崩しにより5円配当を実施しました。今期の業績は、概ね計画通りの利益を計上できましたが、当社の資本政策の一環として、自己株式40万株を固定価格取引の方法で取得したこともあり、利益配当につきましては、前年同様の普通配当5円といたく存じます。来期以降につきましては、業績の動向や1株当たり利益の推移を総合的に勘案し、増配等により株主に対する積極的な利益還元を努める所存です。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の強化と中長期的視点に立った事業展開への投資と、金庫株制度の活用を含め株主利益を念頭におき資本効率を考えた活用をしております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	720	460	380	435 440	750
最低(円)	292	180	196	350 286	345

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第34期の事業年度別最高・最低株価のうち は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	500	485	750	665	598	560
最低(円)	386	446	458	530	490	475

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	大塚 隆一	昭和14年 9月12日生	昭和40年 4月 日本レミントンユニバック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 昭和44年 4月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 昭和47年 1月 日本シーディーシ株式会社入社 昭和50年11月 当社入社 昭和51年 1月 当社取締役就任 昭和51年11月 当社代表取締役副社長就任 昭和56年11月 当社代表取締役社長就任 平成12年11月 株式会社ガッツデイト代表取締役社長就任(現任) 平成13年 6月 当社代表取締役会長就任(現任)	627
代表取締役	社長 第1事業本部長 経営企画室長 研究開発部長 マーケティング部長	大和 喜一	昭和27年 6月24日生	昭和58年 4月 株式会社管理工学研究所入社 昭和60年 1月 インサイトインターナショナル株式会社入社 平成 6年10月 当社入社 平成 7年 6月 当社取締役就任 平成11年 3月 当社常務取締役就任 平成12年 4月 当社研究開発部長(現任) 平成14年 2月 当社研究開発部長マーケティング部長(現任) 平成16年4月 インサイトインターナショナル株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成16年7月 当社第1事業本部長(現任) 平成17年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	141
取締役	第2事業本部長	高島 雅省	昭和23年 6月27日生	昭和44年 4月 株式会社情報技術センター入社 昭和55年 4月 当社入社 平成 3年 6月 当社取締役就任(現任) 平成12年 1月 日本ラッド情報システム株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年 4月 当社営業本部副本部長 平成16年 7月 当社第2事業本部長(現任)	135
取締役	営業本部長	大木 秀雄	昭和26年 5月17日生	昭和45年 3月 三井造船株式会社入社 昭和61年 4月 三井造船システム技研株式会社出向 平成元年 8月 当社入社 平成13年 4月 執行役員営業部長兼千葉技術センター所長就任 平成14年 4月 営業本部長就任(現任) 平成18年 6月 当社取締役就任(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	山本 正隆	昭和9年4月23日生	昭和37年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和61年3月 同社取締役就任 総合システム研究所長 平成3年6月 同社常務取締役就任 情報通信機器事業本部長委嘱 平成6年6月 同社専務取締役就任 平成6年10月 株式会社沖データ社長就任 平成7年6月 沖電気工業株式会社専務取締役退任 平成9年3月 株式会社沖データ取締役相談役就任 平成12年6月 同社相談役就任 平成13年4月 同社相談役退任 平成13年6月 当社取締役就任(現任)	-
取締役	非常勤	大久保 圭二	昭和37年11月1日生	昭和62年4月 通商産業省入省 平成13年10月 株式会社アイ・エム・ジェイ入社 平成14年6月 株式会社ウェブ・ワークス設立、代表取締役就任 平成15年7月 秋田県横手市産業戦略ビジョン策定委員 平成16年10月 株式会社横手産業支援センター設立、取締役就任 平成17年10月 株式会社ウェブ・ワークス取締役退任、顧問就任(現任) 株式会社横手産業支援センター常務取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	-
取締役	非常勤	土屋 泰統	昭和21年11月24日生	昭和44年4月 アポロン音楽工業株式会社入社 昭和54年9月 ポストンコンサルティンググループ株式会社入社 昭和56年11月 アジア開発銀行民間セクター部ファイナンシャルアナリスト 昭和62年11月 世界銀行内部監査室上級内部監査官 平成2年7月 ヘンダーソン・インベスターズ・ジャパン代表取締役社長就任 平成11年5月 株式会社ピーエフピーエス研究会顧問就任 平成12年2月 国際証券株式会社顧問就任 平成12年4月 同社執行役員就任 平成14年3月 三菱東京ウェルスマネジメント証券株式会社代表取締役副社長就任 平成17年5月 株式会社シーマ顧問就任 平成17年6月 同社資本政策統括取締役就任 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	高見 篤	昭和23年12月20日生	昭和47年4月 株式会社北海道拓植銀行入行 昭和61年3月 同行退職 昭和62年1月 株式会社メジテース入社 平成7年11月 同社退職 平成7年12月 株式会社日本電子出版入社 平成9年6月 同社取締役副社長就任 平成11年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役	非常勤	山口 三恵子	昭和22年10月30日生	昭和51年4月 弁護士登録(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	非常勤	本田 靖	昭和16年3月19日生	昭和41年4月 川崎製鉄株式会社(現・JFEスチール)入社 平成8年6月 川鉄商事株式会社(現・JFE商事)取締役経営企画本部長就任 平成12年6月 K I Tシステムズ株式会社社長就任 平成16年6月 同社顧問就任 平成17年6月 ソラン株式会社社外監査役就任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	非常勤	高本 修	昭和11年10月5日生	昭和34年4月 日本ユニバック株式会社入社 昭和44年5月 Recognition Equipment入社 昭和46年6月 日本ラッド株式会社設立、代表取締役就任 昭和56年5月 日本マイクロデバイス株式会社代表取締役就任 昭和58年5月 日本ラッド株式会社代表取締役退任 平成元年9月 日本ラッド情報システム株式会社監査役就任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					914

- (注) 1. 取締役山本正隆および大久保圭二ならびに土屋泰統は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役高見篤および山口三恵子ならびに本田靖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・職務権限規程・職務分掌規程をはじめとする各種規程類により職務権限等を明確に定め、業務の効率化及び責任体制の明確化を図っている。なお平成17年3月に当社本社及び千葉技術センターをはじめ地方6事業所全てがISO9001の認証を受けており、平成18年4月に当社本社の営業本部・管理本部・研究開発部は「ISMS (Ver.2)」及び「BS7799-2」の認証を取得しております。
- ・法律事務所と顧問契約を締結しており、法的リスクに関して必要に応じて助言・指導を受けております。平成17年3月CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の重要性に鑑み、これを積極的かつ総合的に推進して行くために、全社委員会として「CSR推進委員会」を設置するとともに、常設組織である「CSR推進室」を設置いたしました。トップのリーダーシップの下で、良き企業市民として社会から信頼される企業を目指して、コンプライアンスの向上など社会的責任への取組みを強化しております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査：CSR推進室が内部監査の事務局となり、事業部責任者により構成される監査チーム12名により、年2回内部監査を実施しております。内部監査の結果をIMR・監査役及び事業部責任者が参加するマネジメントレビューで検討され、改善に向けた助言・勧告を行っております。
- ・監査役監査：定例取締役会に出席するとともに、年間監査計画に基づいて監査役監査を実施しております。監査役と会計監査人は必要に応じ随時情報交換することで相互連携を行っております。

会計監査の状況

- ・会計監査：三優監査法人と商法特例法及び証券取引法に基づく監査に係る監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人	提出企業に係る継続監査年数
業務執行社員 杉田 純	三優監査法人	9年
業務執行社員 海藤 丈二	三優監査法人	5年

尚、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役の山本正隆との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。社外監査役高見篤との間には、同氏が代表取締役を勤める株式会社日本電子出版に対し当社は持分比率12.5%の出資をしており、金銭消費貸借契約と未収入金合わせて5,760千円の債権を所有しております。社外監査役山口三恵子との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

- ・当社のリスク管理体制は、先ず役員及び社員が事業等のリスクの可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める事としております。
- ・各部門の日常的なリスクコンプライアンス違反の発見と未然防止の為、ISO9001維持の為行う内部監査を年2回全部門にわたり行っております。
- ・内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、リスクに対処する為リスク管理規定を整備し、IMRをリスク管理の統括責任者とする体制を整える準備をしております。

(3) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		合計		摘要
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	
定款又は株主総会に基づく報酬	5	70,367	3	6,000	8	76,367	(注)1、2、3
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	
株主総会決議に基づく退職慰労金	-	-	-	-	-	-	
合計	5	70,367	3	6,000	8	70,367	

- (注) 1. 平成11年6月25日開催の定時株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は180,000千円(年額)であります。
2. 平成11年6月25日開催の定時株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は30,000千円(年額)であります。
3. 取締役に対する支給額の内、社外取締役に対する支給額は2,700千円、監査役に対する支給額の内、社外監査役に対する支給額は2,400千円であります。
4. 上記のほか、使用人兼務取締役に対して、使用人部分の給与総額8,400千円を支給しております。

(4) 監査役報酬の内容

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等の金額 12,600千円
この金額は、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の合計金額であります。
- ・上記以外の業務に基づく報酬等はありません。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護の方針及び関連規程を改定したほか、社員に対し個人情報の管理に関する啓発活動を行い、本社の営業本部・管理本部・研究開発部が「ISMS (Ver.2)」及び「BS7799-2」の認証を取得いたしました。
- ・ISO9001の維持の為、年2回の内部監査を実施し、その結果を役員及び部長以上の管理職が出席するマネジメントレビューで検討いたしました。
- ・当連結会計年度に関係した重要な会議は以下のとおりです。
 - ・株主総会：第34回定時株主総会(平成17年6月24日)
 - ・取締役会：定例12回 臨時5回
 - ・経営会議(常勤取締役会)：12回
 - ・マネジメントレビュー：2回

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,821,978		1,753,040	
2.受取手形及び売掛金		827,257		898,262	
3.有価証券		10,211		-	
4.たな卸資産		205,976		79,501	
5.繰延税金資産		90,247		88,170	
6.その他		21,027		73,775	
貸倒引当金		10,684		21,643	
流動資産合計		2,966,015	73.4	2,871,105	73.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		291,515		242,275	
減価償却累計額		93,343	198,171	72,235	170,040
(2)車両運搬具		6,811		6,811	
減価償却累計額		6,470	340	6,470	340
(3)工具器具備品		177,047		186,826	
減価償却累計額		117,715	59,331	137,120	49,705
(4)土地			375,304		311,381
有形固定資産合計			633,148		531,468
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			10,534		-
(2)その他			12,599		-
無形固定資産合計			23,133		20,162
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		67,463		142,627
(2)繰延税金資産			208,426		232,162
(3)その他	1		214,177		148,894
貸倒引当金			70,090		59,425
投資その他の資産合計			419,976		464,258
固定資産合計			1,076,258		1,015,889
資産合計			4,042,273		3,886,994
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		276,448		244,097	
2. 短期借入金	4	115,000		75,000	
3. 未払法人税等		76,523		11,532	
4. 賞与引当金		91,761		116,914	
5. 受注損失引当金		95,990		3,292	
6. その他		171,939		205,543	
流動負債合計		827,664	20.5	656,380	16.9
固定負債					
1. 社債		900,000		900,000	
2. 退職給付引当金		200,010		224,971	
3. 役員退職慰労引当金		211,926		223,687	
4. 連結調整勘定		7,556		5,667	
5. その他		270		-	
固定負債合計		1,319,763	32.6	1,354,326	34.8
負債合計		2,147,427	53.1	2,010,706	51.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		41,852	1.0	50,037	1.3
(資本の部)					
資本金	2	772,830	19.1	772,830	19.9
資本剰余金		880,942	21.8	880,942	22.7
利益剰余金		223,210	5.5	385,759	9.9
その他有価証券評価差額金		3,819	0.1	11,056	0.3
為替換算調整勘定		-	-	271	0.0
自己株式	3	27,808	0.6	224,608	5.8
資本合計		1,852,994	45.9	1,826,250	47.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,042,273	100.0	3,886,994	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1,2		4,161,424	100.0		4,258,046	100.0	
売上原価			3,480,652	83.6		3,430,371	80.6	
売上総利益			680,772	16.4		827,674	19.4	
販売費及び一般管理費			601,998	14.5		696,285	16.3	
営業利益			78,773	1.9		131,388	3.1	
営業外収益								
1. 受取利息			240			154		
2. 受取配当金			411			549		
3. 受取家賃			10,601			9,785		
4. 連結調整勘定償却額			1,889			1,889		
5. その他			592	13,735	0.3	1,808	14,186	0.3
営業外費用								
1. 支払利息			10,722			12,946		
2. 持分法による投資損失			29,314			2,830		
3. 為替差損			913			-		
4. 社債発行費			9,630			-		
5. 貸貸原価			4,624			4,202		
6. その他			1,411	56,616	1.3	3,973	23,952	0.5
経常利益				35,892	0.9		121,622	2.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			9,411		
2. 持分変動利益		29,273			-		
3. 受取役員保険金		-	29,273	0.7	64,320	73,731	1.7
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			9,160		
2. 固定資産除却損	5	4,785			3,889		
3. 投資有価証券評価損		-			2,884		
4. 役員弔慰金		-			9,720		
5. 減損損失	6	216,099			-		
6. その他		85,208	306,093	7.4	2,676	28,330	0.7
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			240,927	5.8		167,023	3.9
法人税、住民税及び事業税		89,463			12,181		
法人税等調整額		57,370	32,093	0.7	26,765	14,584	0.3
少数株主利益又は少数株 主損失()			926	0.0		685	0.0
当期純利益又は当期純損 失()			272,094	6.5		180,922	4.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			880,425		880,942
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		517	517	-	-
資本剰余金期末残高			880,942		880,942
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			525,965		223,210
利益剰余金増加高					
1.持分法適用会社の増加 による剰余金増加高		-	-	3,768	
2.当期純利益		-	-	180,922	184,691
利益剰余金減少高					
1.配当金		21,908		22,143	
2.持分法適用会社減少に 伴う減少高		8,751		-	
3.当期純損失		272,094	302,754	-	22,143
利益剰余金期末残高			223,210		385,759

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		240,927	167,023
減価償却費		55,615	45,518
連結調整勘定償却額		1,889	1,889
持分法による投資損失		29,314	2,830
退職給付引当金の増加額・減少額()		24,713	24,960
役員退職慰労引当金の増加額 ・減少額()		8,919	11,761
賞与引当金の増加額・減少額()		15,833	25,152
貸倒引当金の増加額・減少額()		17,322	293
受注損失引当金の増加額・減少額()		95,990	92,697
受取利息及び受取配当金		652	703
受取役員保険金		-	64,320
役員弔慰金		-	9,720
支払利息		10,722	12,946
為替差益		-	2,128
為替差損		1,071	-
投資有価証券評価損		9,117	2,884
持分変動利益		29,273	-
減損損失		216,099	-
有形固定資産売却益		-	9,411
有形固定資産除却損		4,382	3,889
有形固定資産売却損		-	9,160
無形固定資産除却損		403	-
売上債権の増加額()・減少額		236,988	89,607
たな卸資産の増加額()・減少額		148,979	126,475
破産更生債権等の増加額()・減少額		14,381	-
その他流動資産の増加額()・減少額		23,921	-
仕入債務の増加額・減少額()		70,356	67,835
その他流動負債の増加額・減少額()		36,084	-
その他		32,448	65,277
小計		312,488	179,299

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		650	708
利息の支払額		12,633	12,908
法人税等の支払額		127,408	86,876
役員保険金の受取額		-	64,320
役員弔慰金の支払額		-	9,720
営業活動によるキャッシュ・フロー		173,097	134,822
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭信託の解約による収入		-	10,211
有形固定資産の取得による支出		55,794	22,863
無形固定資産の取得による支出		2,050	4,987
有形固定資産の売却による収入		-	82,335
投資有価証券の取得による支出		25,303	1,326
関係会社株式の取得による支出		-	19,080
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	2	71,131	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	3	72,956	-
敷金保証金の解約による収入		63,352	17,664
敷金保証金の差入れによる支出		55,057	2,620
貸付による支出		-	17,000
貸付金の回収による収入		15,850	3,000
その他		845	301
投資活動によるキャッシュ・フロー		61,671	45,635
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額・減少額()		47,000	40,000
社債の発行による収入		600,000	-
社債の償還による支出		300,000	-
自己株式売却による収入		34,100	-
自己株式の取得に伴う支出		19,846	196,800
配当金の支払額		21,847	22,069
少数株主への株式発行による収入		60,000	9,845
少数株主への配当金の支払額		3,000	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		396,406	251,524
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,071	2,128
現金及び現金同等物の増加額		506,760	68,938
現金及び現金同等物の期首残高		1,315,217	1,821,978
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,821,978	1,753,040

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社 インサイトインターナショナル株式会社 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったインサイトインターナショナル株式会社は、株式を追加取得し連結子会社となりましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ガッツデイトは、株主割当増資とそれに続く失権株の付与及びその行使により当社持分比率が低下し、関連会社となりましたので、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社 株式会社CDMJ インサイトインターナショナル株式会社 株式会社CDMJを新規に設立し連結子会社となりましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 株式会社ガッツデイト システムニーズ株式会社 株式会社トランネット なお、シーアールエム・アンド・ドゥーについては、第三者割当増資により当社持分比率が低下しましたので、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 会社等の名称 株式会社ガッツデイト 株式会社シアターテレビジョン システムニーズ株式会社 株式会社トランネット Insight International Korea Inc. 株式会社シアターテレビジョンは、株式の追加取得により、又、Insight International Korea Inc.は、新規設立により関連会社となりましたので、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社CDMJの決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 原材料 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～40年 工具器具備品及び車両運搬具 4年～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ) 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方法(ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。)</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ</p> <p>ハ</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 原材料 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 工具器具備品 4年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 同左 (ロ) 市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>ハ</p> <p>イ</p> <p>ロ 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ハ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分について作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は216,099千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除していません。</p> <p>(受注損失引当金)</p> <p>ソフトウェア開発に係る損失について、従来は、連結会計年度末において個別仕掛プロジェクト残高が連結会計年度末の個別受注残高を上回っている場合には当該金額を同連結会計年度の費用として計上していましたが、当連結会計年度より、翌連結会計年度以降に発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もり可能なプロジェクトに係る損失について引当計上しております。この変更は、「リサーチ・センター審理情報〔No.21〕の2.会計上の見積もりに係る監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成17年3月11日)を当連結会計年度から適用したことによるものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は12,898千円少なく、税金等調整前当期純損失は12,898千円多く計上されています。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更を行った場合に比べ、当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、13,716千円少なく計上されております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額100分の10以下となったので、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は、22,111千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったので、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は、15,280千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「ソフトウェア」(当連結会計年度末7,563千円)と「その他」(当連結会計年度末12,599千円)については、金額的重要性が低下したため当連結会計年度より無形固定資産として一括して表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示していた「関係会社株式」(当連結会計年度末69,516千円)については、明瞭性の観点から当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれる「関係会社株式」は38,373千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 投資有価証券評価損(前連結会計年度22,111千円)は、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示してはいましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「破産更生債権等の増減額(は増加)」(当連結会計年度11,316千円)、「その他流動資産の増減額(は増加)」(当連結会計年度 3,780千円)及び「その他流動負債の増減額(は減少)」(当連結会計年度51,278千円)については、重要性がないため当連結会計年度より営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示について)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割9,751千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(ソフトウェアの年間保守契約の収益認識について)</p> <p>ソフトウェアの年間保守契約に基づく収益認識については、従来入金時に売上計上する処理をしてはいましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より発生時に売上計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,049千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産の「その他」 関係会社株式 38,373千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,505,390株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式76,710株であります。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントライン契約の総額 200,000千円</p> <p>借入実行残高 40,000千円</p> <hr/> <p>差引額 160,000千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 69,516千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,505,390株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式476,710株であります。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントライン契約の総額 420,000千円</p> <p>借入実行残高 10,000千円</p> <hr/> <p>差引額 410,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																					
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 14,555千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,134千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">161,564千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">33,511千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">42,627千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">22,876千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,728千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,975千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,919千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">1,090千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,292千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">403千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">4,785千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県船橋市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産 (駐車場)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県我孫子市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>上記賃貸用資産・遊休資産については、賃貸需要の下落による収益性の悪化及び地価の著しい下落を考慮し、当資産グループの帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(216,099千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額の内訳は、賃貸用資産(土地91,978千円)、遊休資産(土地107,309千円、建物16,812千円、合計124,121千円)です。</p> <p>尚、上記の資産グループの回収可能価額は、原則として第三者に正味売却可能価額の評価を依頼し、その評価額を基に算定した見積額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	役員報酬	97,134千円	給料手当	161,564千円	法定福利費	33,511千円	地代家賃	42,627千円	旅費交通費	22,876千円	賞与引当金繰入額	12,728千円	退職給付引当金繰入額	2,975千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,919千円	建物附属設備	1,090千円	工具器具備品	3,292千円	ソフトウェア	403千円	計	4,785千円	場所	用途	種類	千葉県船橋市	賃貸用資産 (駐車場)	土地	千葉県我孫子市	遊休資産	建物及び土地	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 34,898千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">91,347千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">205,657千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">40,516千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">45,800千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">19,948千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,590千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,606千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,761千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">46,717千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,411千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,943千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,217千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">9,160千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,292千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">362千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td>原状回復工事費用</td><td style="text-align: right;">1,162千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">3,889千円</td></tr> </table>	役員報酬	91,347千円	給料手当	205,657千円	法定福利費	40,516千円	地代家賃	45,800千円	旅費交通費	19,948千円	賞与引当金繰入額	15,590千円	退職給付費用	3,606千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,761千円	支払手数料	46,717千円	土地	9,411千円	建物	3,943千円	土地	5,217千円	計	9,160千円	建物及び構築物	2,292千円	工具器具備品	362千円	無形固定資産	72千円	原状回復工事費用	1,162千円	計	3,889千円
役員報酬	97,134千円																																																																					
給料手当	161,564千円																																																																					
法定福利費	33,511千円																																																																					
地代家賃	42,627千円																																																																					
旅費交通費	22,876千円																																																																					
賞与引当金繰入額	12,728千円																																																																					
退職給付引当金繰入額	2,975千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	8,919千円																																																																					
建物附属設備	1,090千円																																																																					
工具器具備品	3,292千円																																																																					
ソフトウェア	403千円																																																																					
計	4,785千円																																																																					
場所	用途	種類																																																																				
千葉県船橋市	賃貸用資産 (駐車場)	土地																																																																				
千葉県我孫子市	遊休資産	建物及び土地																																																																				
役員報酬	91,347千円																																																																					
給料手当	205,657千円																																																																					
法定福利費	40,516千円																																																																					
地代家賃	45,800千円																																																																					
旅費交通費	19,948千円																																																																					
賞与引当金繰入額	15,590千円																																																																					
退職給付費用	3,606千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	11,761千円																																																																					
支払手数料	46,717千円																																																																					
土地	9,411千円																																																																					
建物	3,943千円																																																																					
土地	5,217千円																																																																					
計	9,160千円																																																																					
建物及び構築物	2,292千円																																																																					
工具器具備品	362千円																																																																					
無形固定資産	72千円																																																																					
原状回復工事費用	1,162千円																																																																					
計	3,889千円																																																																					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,821,978千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,821,978千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,821,978千円	現金及び現金同等物	1,821,978千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,753,040千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,753,040千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,753,040千円	現金及び現金同等物	1,753,040千円												
現金及び預金勘定	1,821,978千円																				
現金及び現金同等物	1,821,978千円																				
現金及び預金勘定	1,753,040千円																				
現金及び現金同等物	1,753,040千円																				
<p>2. 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たにインサイトインターナショナル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにインサイトインターナショナル株式会社の取得価額とインサイトインターナショナル株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">89,422</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,148</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,953</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">12,698</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">26,559</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,359</td> </tr> <tr> <td>過年度取得親会社持分</td> <td style="text-align: right;">15,859</td> </tr> <tr> <td>インサイトインターナショナル株式会社株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> <tr> <td>インサイトインターナショナル株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">78,631</td> </tr> <tr> <td>差引：インサイトインターナショナル株式会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">71,131</td> </tr> </table>	流動資産	89,422	固定資産	17,148	流動負債	43,953	連結調整勘定	12,698	少数株主持分	26,559	小計	23,359	過年度取得親会社持分	15,859	インサイトインターナショナル株式会社株式の追加取得価額	7,500	インサイトインターナショナル株式会社の現金及び現金同等物	78,631	差引：インサイトインターナショナル株式会社の取得による収入	71,131	
流動資産	89,422																				
固定資産	17,148																				
流動負債	43,953																				
連結調整勘定	12,698																				
少数株主持分	26,559																				
小計	23,359																				
過年度取得親会社持分	15,859																				
インサイトインターナショナル株式会社株式の追加取得価額	7,500																				
インサイトインターナショナル株式会社の現金及び現金同等物	78,631																				
差引：インサイトインターナショナル株式会社の取得による収入	71,131																				
<p>3. 当連結会計年度に連結範囲の変更により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株主割当増資とそれに続く失権株の付与及びその行使により、連結子会社から持分法適用関連会社になった株式会社ガッツデイトの資産及び負債の内訳並びに株式会社ガッツデイト株式の取得価額と株式会社ガッツデイト取得による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">73,170</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,211</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">37,770</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,598</td> </tr> <tr> <td>株主割当増資前親会社持分</td> <td style="text-align: right;">10,598</td> </tr> <tr> <td>株式会社ガッツデイトの追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ガッツデイトの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">72,956</td> </tr> <tr> <td>株式会社ガッツデイト株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">72,956</td> </tr> </table>	流動資産	73,170	固定資産	409	流動負債	15,211	少数株主持分	37,770	小計	20,598	株主割当増資前親会社持分	10,598	株式会社ガッツデイトの追加取得価額	10,000	株式会社ガッツデイトの現金及び現金同等物	72,956	株式会社ガッツデイト株式の取得による支出	72,956			
流動資産	73,170																				
固定資産	409																				
流動負債	15,211																				
少数株主持分	37,770																				
小計	20,598																				
株主割当増資前親会社持分	10,598																				
株式会社ガッツデイトの追加取得価額	10,000																				
株式会社ガッツデイトの現金及び現金同等物	72,956																				
株式会社ガッツデイト株式の取得による支出	72,956																				

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	16,421	24,106	7,685	21,570	40,533	18,963
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	16,421	24,106	7,685	21,570	40,533	18,963
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	5,713	4,468	1,245	1,891	1,572	319
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,713	4,468	1,245	1,891	1,572	319
合計	22,134	28,574	6,440	23,461	42,105	18,644	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	38,889	31,005
合同運用目的の金銭信託	10,211	-
合計	49,101	31,005

(注) 減損処理を行い、投資有価証券評価損を前連結会計年度22,111千円、当連結会計年度2,884千円計上しております。

なお、減損処理にあたっては、当該有価証券取得後2年を経過した後は、期末における実質価額(資産の時価評価を加味した純資産価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合で、次期以降の事業計画などにより回復可能性を裏付けられない場合については、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは従業員に支給する退職金の一部について、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	280,012	310,459
(2) 特定退職金共済制度による給付額(千円)	80,001	85,488
(3) 未積立退職給付債務(千円)	200,010	224,971
(4) 退職給付引当金(千円)	200,010	224,971

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
勤務費用(千円)	37,332	40,714

(注) 1. 当社及び連結子会社は、退職給付債務及び費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 会計基準変更時差異については、平成12年3月期に会計処理方法を変更したことにより、自己都合による期末要支給額から特定退職金共済制度による給付額を控除した額の100%相当額を計上しておりますので、ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,526千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,500千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,052千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,427千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">39,068千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">671千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,247千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,254千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,812千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,749千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,638千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,678千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">488千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,622千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,870千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">5,192千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,382千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,621千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,196千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,674千円</td></tr> </table>	賞与引当金	35,526千円	未払事業税等	7,500千円	貸倒引当金	4,052千円	未払法定福利費	3,427千円	受注損失引当金	39,068千円	その他	671千円	小計	90,247千円	役員退職慰労引当金	86,254千円	退職給付引当金	77,812千円	貸倒引当金及び会員権評価損	20,749千円	投資有価証券評価損	25,638千円	減損損失	6,678千円	その他	488千円	小計	217,622千円	繰延税金資産合計	307,870千円	プログラム準備金	5,192千円	特別償却準備金	1,382千円	其他有価証券評価差額	2,621千円	繰延税金負債合計	9,196千円	差引：繰延税金資産の純額	298,674千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,584千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,363千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,575千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,646千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,340千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,246千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,930千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,760千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,170千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,040千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,189千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,747千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,699千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">97,443千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,450千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,571千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">136,642千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,928千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">3,391千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">787千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">7,588千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,766千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,162千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">320,332千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(1) + (2)</td></tr> </table>	賞与引当金	47,584千円	未払事業税等	2,363千円	貸倒引当金	12,575千円	未払法定福利費	4,646千円	受注損失引当金	1,340千円	繰越欠損金	25,246千円	その他	173千円	小計	93,930千円	評価性引当額	5,760千円	繰延税金資産の純額	88,170千円	役員退職慰労引当金	91,040千円	退職給付引当金	91,189千円	貸倒引当金及び会員権評価損	28,747千円	投資有価証券評価損	30,699千円	関係会社株式評価損	97,443千円	繰越欠損金	41,450千円	小計	380,571千円	評価性引当額	136,642千円	繰延税金資産合計	243,928千円	プログラム準備金	3,391千円	特別償却準備金	787千円	其他有価証券評価差額	7,588千円	繰延税金負債合計	11,766千円	繰延税金資産の純額	232,162千円	繰延税金資産の合計	320,332千円	(1) + (2)	
賞与引当金	35,526千円																																																																																												
未払事業税等	7,500千円																																																																																												
貸倒引当金	4,052千円																																																																																												
未払法定福利費	3,427千円																																																																																												
受注損失引当金	39,068千円																																																																																												
その他	671千円																																																																																												
小計	90,247千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	86,254千円																																																																																												
退職給付引当金	77,812千円																																																																																												
貸倒引当金及び会員権評価損	20,749千円																																																																																												
投資有価証券評価損	25,638千円																																																																																												
減損損失	6,678千円																																																																																												
その他	488千円																																																																																												
小計	217,622千円																																																																																												
繰延税金資産合計	307,870千円																																																																																												
プログラム準備金	5,192千円																																																																																												
特別償却準備金	1,382千円																																																																																												
其他有価証券評価差額	2,621千円																																																																																												
繰延税金負債合計	9,196千円																																																																																												
差引：繰延税金資産の純額	298,674千円																																																																																												
賞与引当金	47,584千円																																																																																												
未払事業税等	2,363千円																																																																																												
貸倒引当金	12,575千円																																																																																												
未払法定福利費	4,646千円																																																																																												
受注損失引当金	1,340千円																																																																																												
繰越欠損金	25,246千円																																																																																												
その他	173千円																																																																																												
小計	93,930千円																																																																																												
評価性引当額	5,760千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	88,170千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	91,040千円																																																																																												
退職給付引当金	91,189千円																																																																																												
貸倒引当金及び会員権評価損	28,747千円																																																																																												
投資有価証券評価損	30,699千円																																																																																												
関係会社株式評価損	97,443千円																																																																																												
繰越欠損金	41,450千円																																																																																												
小計	380,571千円																																																																																												
評価性引当額	136,642千円																																																																																												
繰延税金資産合計	243,928千円																																																																																												
プログラム準備金	3,391千円																																																																																												
特別償却準備金	787千円																																																																																												
其他有価証券評価差額	7,588千円																																																																																												
繰延税金負債合計	11,766千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	232,162千円																																																																																												
繰延税金資産の合計	320,332千円																																																																																												
(1) + (2)																																																																																													
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">60.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費	1.5	住民税均等割	6.0	受取配当金	0.7	評価性引当額の増減	60.7	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費	1.5																																																																																												
住民税均等割	6.0																																																																																												
受取配当金	0.7																																																																																												
評価性引当額の増減	60.7																																																																																												
その他	4.4																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8%																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,217,011	944,412	4,161,424	-	4,161,424
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	84,869	175,006	259,876	(259,876)	-
計	3,301,881	1,119,419	4,421,301	(259,876)	4,161,424
営業費用	3,022,700	993,342	4,016,042	66,608	4,082,650
営業利益	279,181	126,077	405,258	(326,484)	78,773
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	890,199	271,319	1,161,519	2,880,753	4,042,273
減価償却費	16,793	26,208	43,001	12,613	55,615
減損損失	-	-	-	216,099	216,099
資本的支出	14,939	22,329	37,629	23,794	61,063

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業・・・通信・制御系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーションソフト開発
ハード・ファーム系開発

- (2) プロダクツ販売事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は326,484千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門などの管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,880,753千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、ソフトウェア開発に係る損失について、従来は、連結会計年度末において個別仕掛プロジェクト残高が連結会計年度末の個別受注残高を上回っている場合には当該金額を同連結会計年度の費用として計上していましたが、当連結会計年度より、翌連結会計年度以降に発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もり可能なプロジェクトに係る損失について引当計上しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比較して、「ソフトウェア開発事業」については、営業利益は、12,898千円少なく、資産は83,091千円多く計上されております。「プロダクツ販売事業」については、影響はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,447,180	810,865	4,258,046	-	4,258,046
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	72,107	129,716	201,824	(201,824)	-
計	3,519,288	940,581	4,459,870	(201,824)	4,258,046
営業費用	3,063,580	894,371	3,957,952	168,704	4,126,657
営業利益	455,707	46,210	501,917	(370,528)	131,388
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	807,560	316,452	1,124,013	2,762,981	3,886,994
減価償却費	15,921	15,431	31,353	14,164	45,518
資本的支出	15,117	11,902	27,019	-	27,019

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) ソフトウェア開発事業・・・通信・制御系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーションソフト開発
ハード・ファーム系開発

(2) プロダクツ販売事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は370,528千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門などの管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,762,981千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

5. 追加情報に記載のとおり、ソフトウェアの年間保守契約の収益認識基準については、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より発生時に売上計上することとしました。この結果、従来の方法による場合と比較して、「プロダクツ販売事業」について売上高及び営業利益がそれぞれ11,049千円減少し、資産が5,648千円減少しております。なお、「プロダクツ販売事業」以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員	高見 篤	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.00	-	-	当社の貸付 先に対する 債務被保証 (注)	3,488	-	-

(注) 当社の貸付先に対して、監査役高見篤より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員	高見 篤	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.00	-	-	当社の貸付 先に対する 債務被保証 (注)	2,356	-	-

(注) 当社の貸付先に対して、監査役高見篤より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 418円41銭	1株当たり純資産額 450円83銭
1株当たり当期純損失金額 61円53銭	1株当たり当期純利益金額 38円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 38円11銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	272,094	180,922
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- -	10,000 (10,000)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	272,094	170,922
期中平均株式数(株)	4,422,274	4,419,912
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	- (-)	65,621 (65,621)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 1,000,000株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 貸出コミットメントライン契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、平成17年3月22日開催の取締役会において、りそな銀行との間で貸出コミットメントライン契約を締結することを決議し、平成17年5月12日に契約を締結しました。</p> <p>貸出コミットメントライン総額： 1億円 契約期間：平成17年5月12日～平成18年3月31日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ラッド株式会社	第7回無担保私募債	16.3.10	300,000	300,000	0.62	なし	20.3.10
日本ラッド株式会社	第8回無担保私募債	17.3.31	300,000	300,000	0.79	なし	21.3.31
日本ラッド株式会社	第9回無担保私募債	17.3.31	300,000	300,000	0.90	なし	21.3.31
計		-	900,000	900,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	300,000	600,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	115,000	75,000	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	115,000	75,000		

(注) 平均利率については、加重平均利率を記載しており、算定に用いた利率及び残高は期中平均のものによつて
います。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,691,862		1,590,187	
2. 受取手形		42,468		55,592	
3. 売掛金	1	737,209		763,129	
4. 有価証券		10,211		-	
5. 原材料		6,584		19,144	
6. 仕掛品		187,140		50,395	
7. 前渡金		-		35,484	
8. 前払費用		12,990		15,603	
9. 繰延税金資産		88,186		77,453	
10. その他	1	36,251		31,779	
貸倒引当金		11,202		21,609	
流動資産合計		2,801,702	71.4	2,617,160	70.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		287,076		234,970	
減価償却累計額		92,573	194,502	70,340	164,630
2. 構築物		720		170	
減価償却累計額		320	399	22	147
3. 車両運搬具		6,811		6,811	
減価償却累計額		6,470	340	6,470	340
4. 工具器具備品		131,700		133,541	
減価償却累計額		86,342	45,357	98,548	34,993
5. 土地			375,304		311,381
有形固定資産合計			615,905		511,493
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			8,690		8,690
2. ソフトウェア			6,567		4,380
3. 電話加入権			3,437		3,437
無形固定資産合計			18,695		16,507
			0.4		0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		67,463		73,110	
2. 関係会社株式		104,941		157,161	
3. 破産更生債権等	1	46,494		22,774	
4. 長期前払費用		1,537		290	
5. 繰延税金資産		216,975		241,200	
6. 差入保証金		87,588		78,042	
7. 会員権		30,500		30,500	
8. その他		750		1,537	
貸倒引当金	1	66,273		49,405	
投資その他の資産合計		489,977	12.5	555,210	15.0
固定資産合計		1,124,578	28.6	1,083,212	29.3
資産合計		3,926,281	100.0	3,700,373	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	295,188		234,802	
2. 短期借入金	6	50,000		10,000	
3. 未払金		51,573		52,788	
4. 未払費用		30,400		35,853	
5. 未払法人税等		59,586		9,072	
6. 未払消費税等		5,401		36,667	
7. 前受金		36,090		16,453	
8. 預り金		-		18,363	
9. 賞与引当金		84,797		110,910	
10. 受注損失引当金		95,990		3,292	
11. その他		18,717		1,103	
流動負債合計		727,749	18.5	529,309	14.3
固定負債					
1. 社債		900,000		900,000	
2. 退職給付引当金		198,670		223,022	
3. 役員退職慰労引当金		211,926		223,687	
4. その他		270		-	
固定負債合計		1,310,866	33.4	1,346,710	36.4
負債合計		2,038,616	51.9	1,876,020	50.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		772,830	19.7	772,830	20.9
資本剰余金						
1. 資本準備金		880,425			880,425	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		517			517	
資本剰余金合計			880,942	22.4	880,942	23.9
利益剰余金						
1. 利益準備金		28,772			28,772	
2. 任意積立金						
(1) プログラム準備金		9,354			7,565	
(2) 特別償却準備金		2,882			2,014	
(3) 別途積立金		233,200			193,200	
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失()		16,326			152,581	
利益剰余金合計			257,882	6.6	384,133	10.3
その他有価証券評価差額金			3,819	0.1	11,056	0.3
自己株式	3		27,808	0.7	224,608	6.1
資本合計			1,887,665	48.1	1,824,353	49.3
負債資本合計			3,926,281	100.0	3,700,373	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,618,661	100.0		3,762,564	100.0
売上原価			3,159,722	87.3		3,111,708	82.7
売上総利益			458,939	12.7		650,855	17.3
販売費及び一般管理費	2						
1. 広告宣伝費		8,281			-		
2. 貸倒引当金繰入額		1,699			-		
3. 役員報酬		83,424			76,367		
4. 給料手当		115,101			140,919		
5. 賞与		16,303			23,517		
6. 退職金		229			-		
7. 法定福利費		25,868			28,777		
8. 福利厚生費		1,104			-		
9. 賞与引当金繰入額		8,402			11,600		
10. 退職給付引当金繰入額		2,378			2,735		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		8,919			11,761		
12. 旅費交通費		9,438			-		
13. 通信費		5,277			-		
14. 消耗品費		3,459			-		
15. 支払手数料		-			39,764		
16. 保険料		2,467			-		
17. 租税公課		20,042			18,749		
18. 地代家賃		34,085			34,521		
19. 減価償却費		8,446			11,448		
20. 研究開発費		-			26,500		
21. その他		96,015	450,943	12.5	86,501	513,164	13.6
営業利益			7,995	0.2		137,691	3.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	1	1,237			97		
2. 受取配当金	1	1,911			4,049		
3. 受取家賃	1	23,098			22,918		
4. 為替差益		72			-		
5. その他	1	3,210	29,531	0.8	2,684	29,749	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		613			178		
2. 社債利息		9,662			11,789		
3. 賃貸原価		4,624			4,202		
4. 社債発行費		9,630			-		
5. その他		1,412	25,942	0.7	2,121	18,291	0.5
経常利益			11,583	0.3		149,149	4.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			9,411		
2. 受取役員保険金		-			64,320		
3. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	6,460	80,192	2.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			9,160		
2. 固定資産除却損	5	2,828			3,889		
3. 関係会社株式評価損		136,476			61,859		
4. 役員弔慰金		-			9,720		
5. 減損損失	6	216,099			-		
6. その他		58,805	414,210	11.4	5,560	90,190	2.4
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失()			402,626	11.1		139,151	3.7
法人税、住民税及び事業税		60,399			9,216		
法人税等調整額		46,965	13,434	0.4	18,458	9,242	0.2
当期純利益又は当期純損 失()			416,061	11.5		148,394	3.9
前期繰越利益			399,734			4,186	
当期末処分利益又は当期 未処理損失()			16,326			152,581	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		230,868	7.2	156,313	5.1
労務費	2	1,471,793	45.9	1,583,525	51.7
外注加工費		1,320,770	41.2	1,162,055	37.9
経費	3	184,440	5.7	163,419	5.3
当期総製造費用		3,207,873	100.0	3,065,313	100.0
期首仕掛品たな卸高		37,851		187,140	
計		3,245,724		3,252,453	
期末仕掛品たな卸高		187,140		50,395	
他勘定振替	4	-		1,527	
当期製品製造原価		3,058,584		3,200,530	
市場販売目的ソフトウェア 減価償却費		5,147		3,875	
受注損失引当金繰入額		95,990		3,292	
受注損失引当金戻入益		-		95,990	
当期売上原価		3,159,722		3,111,708	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。
2. 労務費の内訳は次のとおりであります。 (千円)	2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)
給料手当 998,988	給料手当 1,020,153
賞与 159,042	賞与 203,006
法定福利費 151,048	法定福利費 167,696
福利厚生費 52,226	賞与引当金繰入額 99,310
賞与引当金繰入額 76,395	退職給付費用 36,798
退職給付引当金繰入額 34,092	
計 1,471,793	
3. 経費の内訳は次のとおりであります。 (千円)	3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)
地代家賃 87,027	地代家賃 71,970
旅費交通費 35,885	旅費交通費 33,248
消耗品費 8,647	消耗品費 12,056
減価償却費 18,786	減価償却費 14,724
その他 34,092	
計 184,440	
4.	4. 他勘定振替高は、自社消費分であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は当期 未処理損失()			16,326		152,581
任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		40,000		-	
2. プログラム準備金取崩額		1,789		2,623	
3. 特別償却準備金取崩額		867	42,657	867	3,491
合計			26,330		156,072
利益処分数額					
1. 配当金		22,143		20,143	
2. 取締役賞与金		-	22,143	10,000	30,143
次期繰越利益			4,186		125,929

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15~40年 工具器具備品及び車両運搬具 4~6年 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ) 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方法 (ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。) (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3~47年 工具器具備品 4~20年 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 同左 (ロ) 市場販売目的ソフトウェア 同左 (3)
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は216,099千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。(受注損失引当金)</p> <p>ソフトウェア開発に係る損失について、従来は、事業年度末において個別仕掛プロジェクト残高が事業年度末の個別受注残高を上回っている場合には当該金額を同事業年度の費用として計上していましたが、当事業年度より、翌事業年度以降に発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もり可能なプロジェクトに係る損失について引当計上しております。この変更は、「リサーチ・センター審理情報〔No.21〕の2.会計上の見積もりに係る監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成17年3月11日)を当事業年度から適用したことによるものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は12,898千円少なく、税引前当期純損失は、12,898千円多く計上されています。</p> <p>なお、当中間会計期間は、従来の方法によっており、変更を行った場合に比べ、当中間会計期間の営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、13,716千円少なく計上されております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、当事業年度において、特別損失の総額100分の10以下となったので、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」の金額は、22,111千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったので、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は、15,073千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 預り金(前事業年度末17,903千円)は前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性を鑑みて、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記していた広告宣伝費(当事業年度285千円)、福利厚生費(当事業年度1,795千円)、旅費交通費(当事業年度7,310千円)、通信費(当事業年度5,179千円)、消耗品費(当事業年度3,691千円)、及び保険料(当事業年度2,328千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 支払手数料(前事業年度18,972千円)及び研究開発費(前事業年度10,000千円)は、前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示について)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割9,751千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(ソフトウェアの年間保守契約の収益認識について)</p> <p>ソフトウェアの年間保守契約に基づく収益認識については、従来入金時に売上計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より発生時に売上計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,049千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 52,345千円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替金、未収入金、破産更生債権等、貸倒引当金に含まれる関係会社に対する金額の合計額(40,966千円)は、資産の総額の百分の一を超えております。</p> <p>(2) 関係会社に対する負債</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 49,719千円</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式15,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 4,505,390株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式76,710株であります。</p> <p>4. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ラッド情報システム(株)</td> <td style="text-align: center;">35,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>モバイルリンク(株)</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">65,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した金額は、3,819千円であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントライン契約の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> </table>	保証先	金額(千円)	内容	日本ラッド情報システム(株)	35,000	借入債務	モバイルリンク(株)	30,000	借入債務	計	65,000		当座貸越極度額及び	200,000千円	貸出コミットメントライン契約の総額		借入実行残高	40,000千円	差引額	160,000千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 38,725千円</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式15,000,000株 発行済株式の総数 普通株式4,505,390株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式476,710株であります。</p> <p>4. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ラッド情報システム(株)</td> <td style="text-align: center;">35,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>モバイルリンク(株)</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">65,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した金額は、11,056千円であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントライン契約の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">410,000千円</td> </tr> </table>	保証先	金額(千円)	内容	日本ラッド情報システム(株)	35,000	借入債務	モバイルリンク(株)	30,000	借入債務	計	65,000		当座貸越極度額及び	420,000千円	貸出コミットメントライン契約の総額		借入実行残高	10,000千円	差引額	410,000千円
保証先	金額(千円)	内容																																							
日本ラッド情報システム(株)	35,000	借入債務																																							
モバイルリンク(株)	30,000	借入債務																																							
計	65,000																																								
当座貸越極度額及び	200,000千円																																								
貸出コミットメントライン契約の総額																																									
借入実行残高	40,000千円																																								
差引額	160,000千円																																								
保証先	金額(千円)	内容																																							
日本ラッド情報システム(株)	35,000	借入債務																																							
モバイルリンク(株)	30,000	借入債務																																							
計	65,000																																								
当座貸越極度額及び	420,000千円																																								
貸出コミットメントライン契約の総額																																									
借入実行残高	10,000千円																																								
差引額	410,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																	
<p>1 . 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 受取家賃 13,132千円</p> <p>(2) 受取利息、受取配当金、雑収入に含まれる関係会社との取引の合計額(4,761千円)は、営業外収益の総額の百分の十を超えております。</p> <p>2 . 一般管理費に含まれる研究開発費は10,000千円であります。</p> <p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,425千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,828千円</td> </tr> </table> <p>6 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>賃貸用資産 (駐車場)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県我孫子市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>上記賃貸用資産・遊休資産については、賃貸需要の下落による収益性の悪化及び地価の著しい下落を考慮し、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(216,099千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額の内訳は、賃貸用資産(土地 91,978千円)、遊休資産(土地107,309千円、建物 16,812千円、合計124,121千円)です。</p> <p>尚、上記の資産グループの回収可能価額は、原則として第三者に正味売却可能価額の評価を依頼し、その評価額を基に算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	工具器具備品	2,425千円	ソフトウェア	403千円	計	2,828千円	場所	用途	種類	千葉県船橋市	賃貸用資産 (駐車場)	土地	千葉県我孫子市	遊休資産	建物及び土地	<p>1 . 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。</p> <p>受取家賃 13,132千円</p> <p>2 . 一般管理費に含まれる研究開発費は 26,500 千円であります。</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,411千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,943千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,217千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,160千円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">2,292千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">362千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事費用</td> <td style="text-align: right;">1,162千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,889千円</td> </tr> </table>	土地	9,411千円	建物	3,943千円	土地	5,217千円	計	9,160千円	建物付属設備	2,292千円	工具器具備品	362千円	ソフトウェア	72千円	原状回復工事費用	1,162千円	計	3,889千円
工具器具備品	2,425千円																																	
ソフトウェア	403千円																																	
計	2,828千円																																	
場所	用途	種類																																
千葉県船橋市	賃貸用資産 (駐車場)	土地																																
千葉県我孫子市	遊休資産	建物及び土地																																
土地	9,411千円																																	
建物	3,943千円																																	
土地	5,217千円																																	
計	9,160千円																																	
建物付属設備	2,292千円																																	
工具器具備品	362千円																																	
ソフトウェア	72千円																																	
原状回復工事費用	1,162千円																																	
計	3,889千円																																	

(リース取引関係)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,512千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,559千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,427千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,974千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">39,068千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">643千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,186千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,254千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,812千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,638千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,749千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9,037千円</td></tr> <tr><td>建物減損損失</td><td style="text-align: right;">6,678千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,171千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,357千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">5,192千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,382千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,621千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,196千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">305,161千円</td></tr> </table>	賞与引当金	34,512千円	貸倒引当金	4,559千円	未払法定福利費	3,427千円	未払事業税	5,974千円	受注損失引当金	39,068千円	その他	643千円	小計	88,186千円	役員退職慰労引当金	86,254千円	退職給付引当金	77,812千円	投資有価証券評価損	25,638千円	貸倒引当金及び会員権評価損	20,749千円	関係会社株式評価損	9,037千円	建物減損損失	6,678千円	小計	226,171千円	繰延税金資産合計	314,357千円	プログラム準備金	5,192千円	特別償却準備金	1,382千円	其他有価証券評価差額	2,621千円	繰延税金負債合計	9,196千円	差引：繰延税金資産の純額	305,161千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,140千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,794千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,646千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,856千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,340千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,244千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">429千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,453千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,040千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,770千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,737千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,747千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">97,443千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,739千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94,772千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,966千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">3,391千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">787千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">7,588千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">241,200千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">318,653千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(1) + (2)</td></tr> </table>	賞与引当金	45,140千円	貸倒引当金	8,794千円	未払法定福利費	4,646千円	未払事業税	1,856千円	受注損失引当金	1,340千円	繰越欠損金	15,244千円	その他	429千円	繰延税金資産の純額	77,453千円	役員退職慰労引当金	91,040千円	退職給付引当金	90,770千円	投資有価証券評価損	39,737千円	貸倒引当金及び会員権評価損	28,747千円	関係会社株式評価損	97,443千円	小計	347,739千円	評価性引当額	94,772千円	繰延税金資産合計	252,966千円	プログラム準備金	3,391千円	特別償却準備金	787千円	其他有価証券評価差額	7,588千円	繰延税金負債合計	11,766千円	繰延税金資産の純額	241,200千円	繰延税金資産の合計	318,653千円	(1) + (2)	
賞与引当金	34,512千円																																																																																						
貸倒引当金	4,559千円																																																																																						
未払法定福利費	3,427千円																																																																																						
未払事業税	5,974千円																																																																																						
受注損失引当金	39,068千円																																																																																						
その他	643千円																																																																																						
小計	88,186千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	86,254千円																																																																																						
退職給付引当金	77,812千円																																																																																						
投資有価証券評価損	25,638千円																																																																																						
貸倒引当金及び会員権評価損	20,749千円																																																																																						
関係会社株式評価損	9,037千円																																																																																						
建物減損損失	6,678千円																																																																																						
小計	226,171千円																																																																																						
繰延税金資産合計	314,357千円																																																																																						
プログラム準備金	5,192千円																																																																																						
特別償却準備金	1,382千円																																																																																						
其他有価証券評価差額	2,621千円																																																																																						
繰延税金負債合計	9,196千円																																																																																						
差引：繰延税金資産の純額	305,161千円																																																																																						
賞与引当金	45,140千円																																																																																						
貸倒引当金	8,794千円																																																																																						
未払法定福利費	4,646千円																																																																																						
未払事業税	1,856千円																																																																																						
受注損失引当金	1,340千円																																																																																						
繰越欠損金	15,244千円																																																																																						
その他	429千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	77,453千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	91,040千円																																																																																						
退職給付引当金	90,770千円																																																																																						
投資有価証券評価損	39,737千円																																																																																						
貸倒引当金及び会員権評価損	28,747千円																																																																																						
関係会社株式評価損	97,443千円																																																																																						
小計	347,739千円																																																																																						
評価性引当額	94,772千円																																																																																						
繰延税金資産合計	252,966千円																																																																																						
プログラム準備金	3,391千円																																																																																						
特別償却準備金	787千円																																																																																						
其他有価証券評価差額	7,588千円																																																																																						
繰延税金負債合計	11,766千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	241,200千円																																																																																						
繰延税金資産の合計	318,653千円																																																																																						
(1) + (2)																																																																																							
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">55.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費	1.2	住民税均等割	6.5	受取配当金	0.8	評価性引当額の増減	55.6	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費	1.2																																																																																						
住民税均等割	6.5																																																																																						
受取配当金	0.8																																																																																						
評価性引当額の増減	55.6																																																																																						
その他	1.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6%																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 426円24銭 1株当たり当期純損失金額 94円08銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 450円36銭 1株当たり当期純利益金額 31円31銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 30円85銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	416,061	148,394
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- -	10,000 (10,000)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	416,061	138,394
期中平均株式数(株)	4,422,274	4,419,912
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	- (-)	65,621 (65,621)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 1,000,000株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 貸出コミットメントライン契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成17年3月22日開催の取締役会において、りそな銀行との間で貸出コミットメントライン契約を締結することを決議し、平成17年5月12日に契約を締結しました。 貸出コミットメントライン総額： 1億円 契約期間：平成17年5月12日～平成18年3月31日	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)日立製作所	13,810	11,503
		(株)クボタ	5,000	6,350
		松下電器産業(株)	2,000	5,230
		九州電力(株)	1,751	4,648
		日本郵船(株)	5,000	3,595
		ジェイエフイーホールディングス(株)	520	2,470
		新日本製鉄(株)	5,000	2,280
		東レ(株)	2,000	1,928
		東京電力(株)	618	1,813
		山一電機(株)	1,000	1,572
		日本空間情報技術(株)	100	24,000
		(株)シーアールエム・アンド・ドゥー	1,250	7,005
		その他	450	714
計			73,110	

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	287,076	2,160	54,265	234,970	70,340	11,787	164,630
構築物	720	-	550	170	22	43	147
車両運搬具	6,811	-	-	6,811	6,470	-	340
工具器具備品	131,700	8,341	6,500	133,541	98,548	17,434	34,993
土地	375,304	-	63,923	311,381	-	-	311,381
有形固定資産計	801,613	10,501	125,239	686,875	175,381	29,265	511,493
無形固定資産							
借地権	8,690	-	-	8,690	-	-	8,690
ソフトウェア	24,038	3,997	2,690	25,344	20,964	5,664	4,380
電話加入権	3,437	-	-	3,437	-	-	3,437
無形固定資産計	36,165	3,997	2,690	37,472	20,964	5,664	16,507
長期前払費用	1,537	285	1,532	290	-	-	290
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 . 当期減少額のうち主なものは売却によるものです。

(内訳) 建物・・・18,161千円

土地・・・63,923千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		772,830	-	-	772,830
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(4,505,390)	(-)	(-)	(4,505,390)
	普通株式（千円）	772,830	-	-	772,830
	計（株）	(4,505,390)	(-)	(-)	(4,505,390)
	計（千円）	772,830	-	-	772,830
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（千円）	880,425	-	-	880,425
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益（千円）	517	-	-	517
	計（千円）	880,942	-	-	880,942
	（利益準備金）（千円）	28,772	-	-	28,772
利益準備金及 び任意積立金	（任意積立金） プログラム準備金（注2）（千円）	9,354	-	1,789	7,565
	特別償却準備金（注2）（千円）	2,882	-	867	2,014
	別途積立金（注2）（千円）	233,200	-	40,000	193,200
	計（千円）	274,208	-	42,657	231,551

（注）1．当期末における自己株式数は476,710株であります。

2．任意積立金（プログラム準備金、特別償却準備金及び別途積立金）の当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	77,475	21,646		28,107	71,014
賞与引当金	84,797	110,910	84,797		110,910
受注損失引当金	95,990	3,292	95,990		3,292
役員退職慰労引当金	211,926	11,761			223,687

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,219
預金	
当座預金	701,923
普通預金	16,428
通知預金	469,800
定期預金	400,000
別段預金	815
小計	1,588,967
合計	1,590,187

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大塚商会	22,982
株式会社トライム	21,728
セイコープレジジョン株式会社	6,580
富士通フロンテック株式会社	2,242
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	2,057
合計	55,592

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月 満期	19,490
5月 満期	11,305
6月 満期	2,320
7月 満期	747
8月 満期	10,864
9月 満期	10,864
合計	55,592

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社エヌティティデータ	75,713
セイコーエプソン株式会社	55,807
株式会社日立東日本ソリューションズ	55,199
株式会社大塚商会	35,457
株式会社P F U	35,065
その他	505,888
合計	763,129

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
737,209	3,950,692	3,924,772	763,129	83.72	69.31

原材料

品目	金額 (千円)
社内開発製品用材料	19,144
合計	19,144

仕掛品

品目	金額 (千円)
ソフトウェア開発	50,395
合計	50,395

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で318,653千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

買掛金

相手先	金額（千円）
有限会社エポックライフテクノス	18,678
株式会社アイティフォレスト	17,955
日本ラッド情報システム株式会社	9,767
株式会社ITマーケティングネットワークス	6,959
有限会社パーソンクラフト	6,903
その他	174,538
合計	234,802

社債

銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
第7回無担保私募債	16.3.10	300,000	300,000	0.62	なし	20.3.10
第8回無担保私募債	17.3.31	300,000	300,000	0.79	なし	21.3.31
第9回無担保私募債	17.3.31	300,000	300,000	0.90	なし	21.3.31
計		900,000	900,000			

退職給付引当金

	金額（千円）
(1) 退職給付債務	308,511
(2) 特定退職金共済制度による給付額	85,488
(3) 未積立退職給付債務	223,022
(4) 退職給付引当金	223,022

役員退職慰労引当金

223,687千円

役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第35期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年12月7日関東財務局長に提出

平成18年1月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年1月6日関東財務局長に提出

平成17年12月7日提出の臨時報告書（代表者の異動）に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年4月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日） 平成17年5月16日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日） 平成17年6月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日） 平成17年7月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日） 平成17年8月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日） 平成17年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日） 平成17年10月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日） 平成17年11月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日） 平成17年12月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日） 平成18年1月16日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日） 平成18年2月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日） 平成18年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日） 平成18年5月24日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日） 平成18年6月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、ソフトウェア開発に係る損失について、従来、連結会計年度末において個別仕掛プロジェクト残高が連結会計年度末の個別受注残高を上回っている場合には当該金額を同連結会計年度の費用として計上していたが、当連結会計年度より、翌連結会計年度以降に発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もり可能なプロジェクトに係る損失につき受注損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ラッド株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、ソフトウェア開発に係る損失について、従来、事業年度末において個別仕掛プロジェクト残高が事業年度末の個別受注残高を上回っている場合には当該金額を同事業年度の費用として計上していたが、当事業年度より、翌事業年度以降に発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もり可能なプロジェクトに係る損失につき受注損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ラッド株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。